

菊池市公告第 号

熊本県菊池市

財政白書

平成 20 年 5 月発行

目 次

1. 公表のことば	1
2. 平成20年度当初予算について	
菊池市の財政規模	3
一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）	4
一般会計歳出内訳（款別比較表）	5
一般会計歳出内訳（性質別内訳）	6
主な普通建設事業の状況	7～8
3. 収入及び支出の概況（平成19年度）	
一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）	9
一般会計目的別歳出予算の状況	10
一般会計性質別内訳	11
一般会計収支状況調べ	12
特別会計収支状況調べ	13
税の徴収状況調べ	14
年度別徴収状況（現年課税分）	14
4. 財産、公債費及び一時借入金の現在高	
地方債現在高調べ	15
平成19年度一時借入金に関する調べ	15
平成19年度事業に対する起債額調べ	16
市有財産の状況	17～18
5. 住民の負担状況	
年度別人口・世帯数	19
市税の負担状況（現年課税分）	19
1人あたりの地方債現在高（一般会計）	19
6. 資料	
菊池市における年度別決算状況（普通会計）	20
財政用語解説	21～22

1. 公表のことば

地方自治法第243条の3第1項及び菊池市財政事情の公表に関する条例（平成17年菊池市条例第52号）の規定により、菊池市の財政事情を公表します。

ここに公表します「財政白書」は、市民の皆様在市財政の現況をお知らせすることによって、市財政の実態と市の主要施策についてご理解を得るため、毎年2回定期的に公表しているものであります。

今回は平成20年度当初予算の内容を中心に、平成19年度下半期の予算の推移及び執行状況、市民の税負担の現況などについて、そのあらましを説明します。

平成20年5月1日

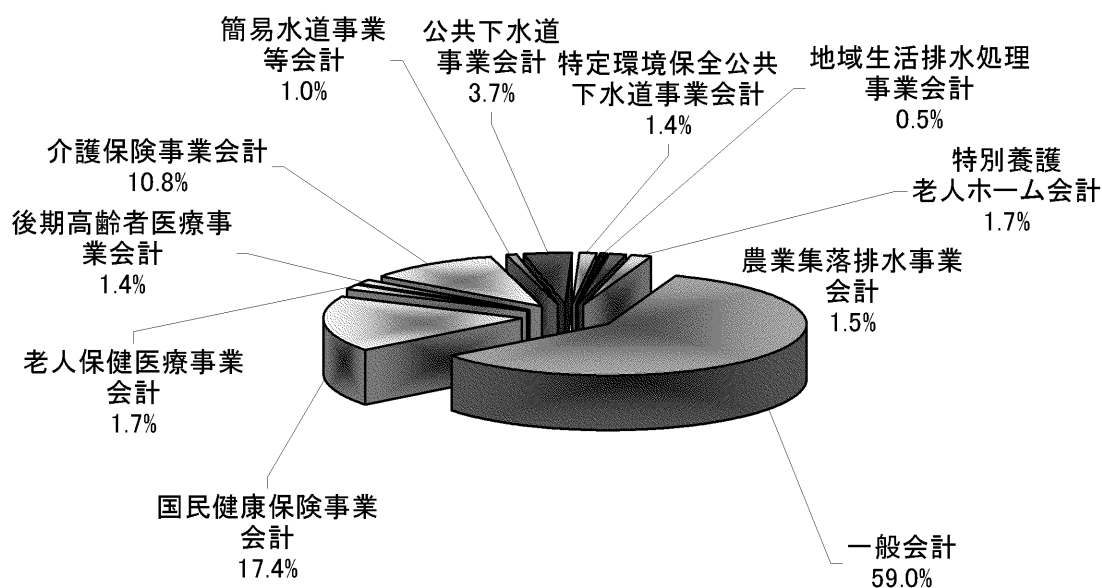
菊池市長 福村 三男

平成20年度 菊池市の財政規模

(単位：千円)

会 計 別		当 初 予 算 額		増減額	増減率 (%)	
		平成20年度	平成19年度		平成20年度	平成19年度
一 般 会 計		21,738,000	21,661,000	77,000	0.4	△ 1.7
特 別 会 計	国民健康保険事業会計	6,423,514	5,916,126	507,388	8.6	5.9
	老人保健医療事業会計	629,984	6,595,752	△ 5,965,768	△ 90.4	△ 3.6
	後期高齢者医療事業会計	510,103		510,103	皆増	
	介護保険事業会計	3,963,723	3,889,224	74,499	1.9	△ 2.3
	簡易水道事業等会計	366,880	356,767	10,113	2.8	46.3
	公共下水道事業会計	1,372,163	910,690	461,473	50.7	7.8
	特定環境保全公共下水道事業会計	533,100	527,002	6,098	1.2	14.3
	地域生活排水処理事業会計	166,010	160,481	5,529	3.4	△ 3.1
	農業集落排水事業会計	536,970	694,089	△ 157,119	△ 22.6	7.0
	特別養護老人ホーム会計	619,523	782,042	△ 162,519	△ 20.8	△ 42.5
小 計		15,121,970	19,832,173	△ 4,710,203	△ 23.8	△ 1.5
水道事業会計		697,714	782,482	△ 84,768	△ 10.8	△ 10.0
合 計		37,557,684	42,275,655	△ 4,717,971	△ 11.2	△ 1.7

平成20年度 菊池市の財政規模



平成20年度 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）

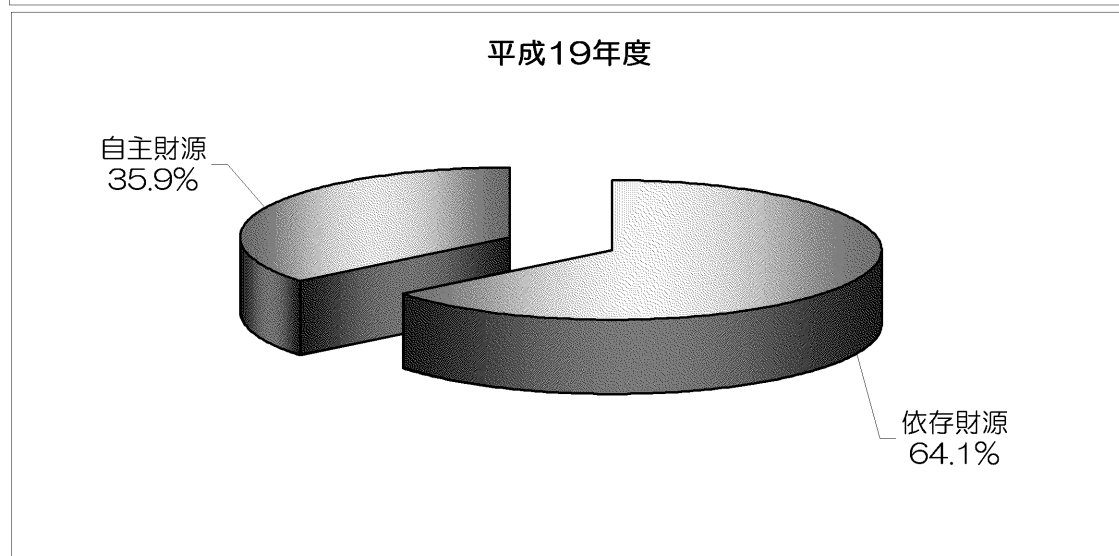
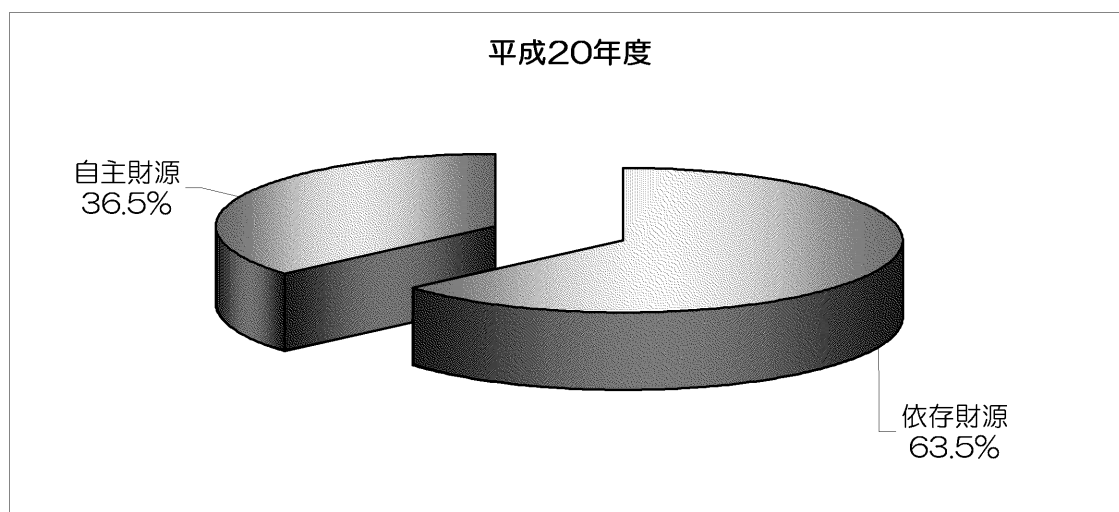
（単位：千円、％）

		平成20年度		平成19年度		増減額	増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
依存財源	地方交付税	7,200,000	33.1	7,050,000	32.5	150,000	2.1
	国庫支出金	1,825,437	8.4	1,965,202	9.1	△ 139,765	△ 7.1
	県支出金	1,449,615	6.7	1,578,121	7.3	△ 128,506	△ 8.1
	市債	2,197,500	10.1	2,138,600	9.9	58,900	2.8
	譲与税等	1,134,188	5.2	1,150,321	5.3	△ 16,133	△ 1.4
	小計	13,806,740	63.5	13,882,244	64.1	△ 75,504	△ 0.5
自主財源	負担金等	904,792	4.2	931,118	4.3	△ 26,326	△ 2.8
	市税	5,091,784	23.4	4,923,322	22.7	168,462	3.4
	諸収入等	1,934,684	8.9	1,924,316	8.9	10,368	0.5
	小計	7,931,260	36.5	7,778,756	35.9	152,504	2.0
計		21,738,000	100.0	21,661,000	100.0	77,000	0.4

※構成比及び増減率の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません

依存財源：地方交付税、市債、国庫・県支出金等国や県により配分される財源

自主財源：市民税、固定資産税、使用料など菊池市が自主的に収入しうる財源



自主財源が多い団体ほど財政力が豊かである。

歳入の約33%を地方交付税が占めている。

依存財源に64%を頼っている現状であり、新税等による自主財源の確保が急務である。

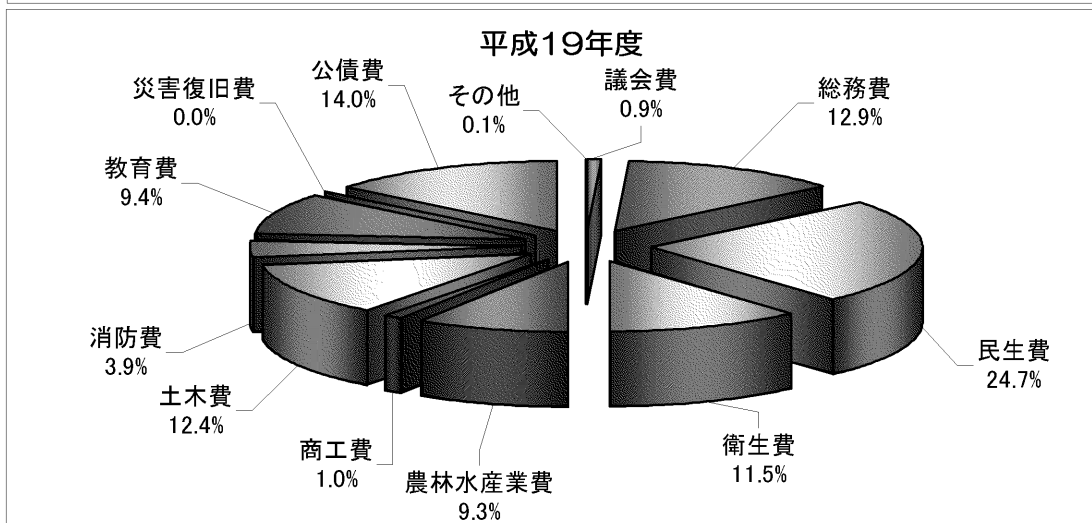
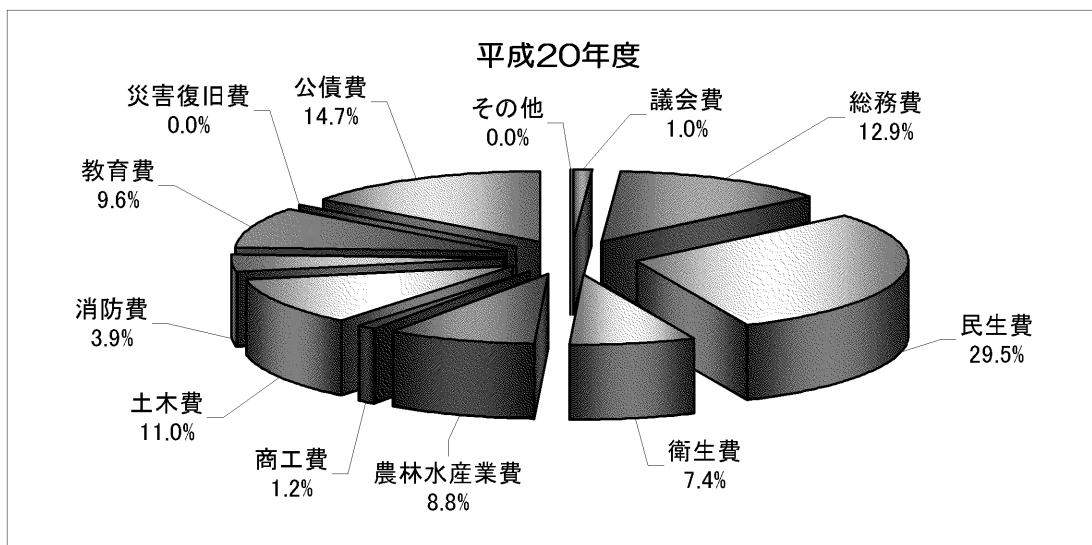
「三位一体の改革」が進められており、今後の動向に注意する必要がある。

平成20年度 一般会計歳出内訳（款別比較表）

（単位：千円、％）

	平成20年度		平成19年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	228,194	1.0	199,639	0.9	28,555	14.3
総務費	2,798,046	12.9	2,783,475	12.9	14,571	0.5
民生費	6,423,210	29.5	5,341,227	24.7	1,081,983	20.3
衛生費	1,605,369	7.4	2,500,130	11.5	△ 894,761	△ 35.8
農林水産業費	1,916,994	8.8	2,008,758	9.3	△ 91,764	△ 4.6
商工費	250,162	1.2	219,736	1.0	30,426	13.8
土木費	2,394,653	11.0	2,680,460	12.4	△ 285,807	△ 10.7
消防費	844,385	3.9	841,979	3.9	2,406	0.3
教育費	2,078,931	9.6	2,033,778	9.4	45,153	2.2
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
公債費	3,188,056	14.7	3,031,818	14.0	156,238	5.2
その他	10,000	0.0	20,000	0.1	△ 10,000	△ 50.0
計	21,738,000	100.0	21,661,000	100.0	77,000	0.4

※構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません

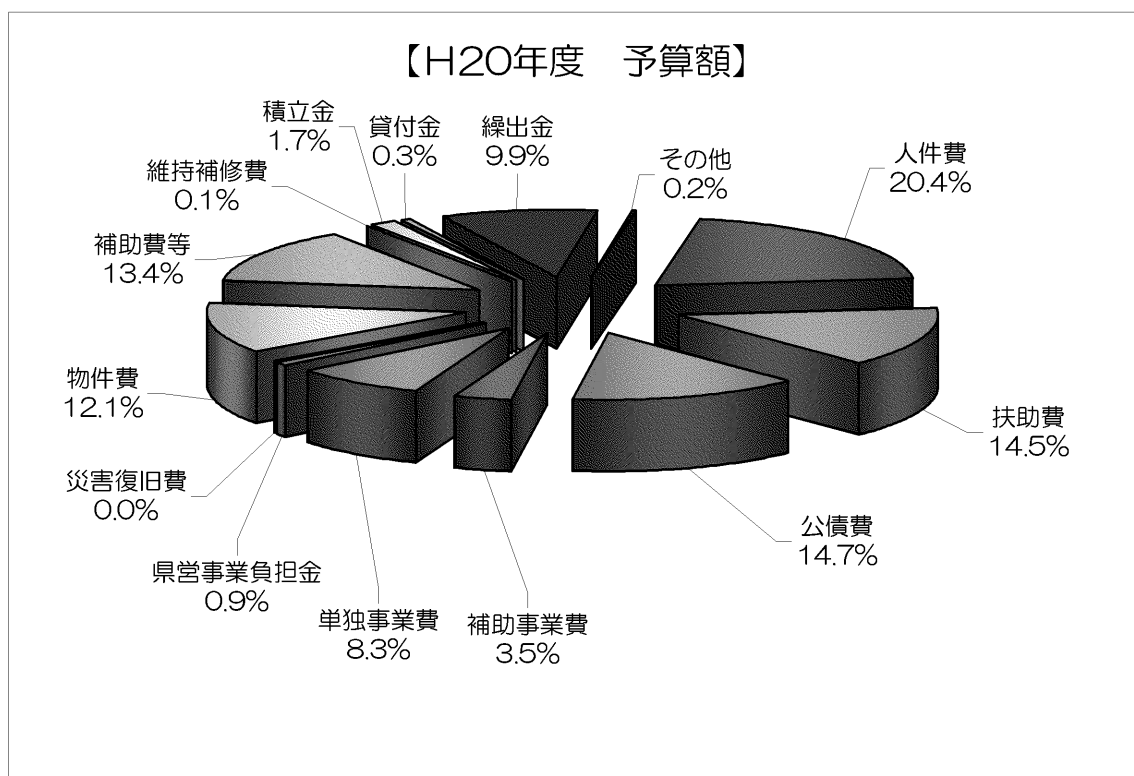


平成20年度 一般会計歳出内訳（性質別内訳）

（単位：千円、％）

		予算額	構成比	予算額	構成比
義務的経費	人件費	4,442,349	20.4	10,774,719	49.6
	扶助費	3,144,464	14.5		
	公債費	3,187,906	14.7		
	小計	10,774,719	49.6		
投資的経費	補助事業費	759,829	3.5	2,762,335	12.7
	単独事業費	1,808,023	8.3		
	県営事業負担金	194,483	0.9		
	災害復旧費	0	0.0		
	小計	2,762,335	12.7		
その他	物件費	2,629,917	12.1	8,200,946	37.7
	補助費等	2,911,066	13.4		
	維持補修費	32,592	0.1		
	積立金	360,904	1.7		
	貸付金	69,188	0.3		
	繰出金	2,153,579	9.9		
	その他	43,700	0.2		
	小計	8,200,946	37.7		
計		21,738,000	100.0	21,738,000	100.0

※構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません



当初予算における各性質別の予算額を計上

主な普通建設事業の状況（平成20年度）

補助事業	事業費	事業内容
市民広場再整備事業	26,500	市民広場再整備工事（国40%）
老人福祉センター整備事業	123,225	老人福祉センター整備工事（国40%）
老人憩いの家整備事業	111,375	老人憩いの家整備工事（国40%）
合併処理浄化槽設置事業	2,454	合併処理浄化槽設置補助（国1/3、県1/3）
空家・空き店舗活用事業	2,000	空家・空き店舗活用工事（国40%）
泗水中央線道路改良事業	35,000	泗水中央線道路改良工事（国55%）
伊倉黒仁田線道路改良事業	9,000	伊倉黒仁田線道路改良工事（国55%）
妻越泗水線道路改良事業	26,000	妻越泗水線道路改良工事（国55%）
津留尾足線道路改良事業	38,000	津留尾足線道路改良工事（国40%）
巨高野瀬線道路改良事業	9,500	巨高野瀬線道路改良工事（国40%）
大琳寺木庭橋線道路整備事業	29,000	大琳寺木庭橋線工事（国40%）
菊池川水辺公園整備事業	182,000	水辺公園整備工事（国50%）
高質空間形成事業	63,000	回遊道路整備工事、用地購入（国40%）
街路事業	80,000	建物補償費、用地購入（国40%）
火災報知器設置事業	5,720	市営住宅用火災報知器設置工事（国45%）
公営住宅ストック総合改善事業	48,775	葉山団地改修(8戸)、北園団地改修(12戸) 福本団地下水道接続工事（国45%）
優良建築物等整備事業	2,000	民間建築物吹付アスベスト撤去補助（国1/3、県1/6）
小学校耐震推進事業	136,781	泗水西小学校屋内運動場耐震補強工事（国1/2）
合 計	930,330	

単独事業	事業費	事業内容
交通安全施設整備事業	11,000	区画線、ガードレール、道路反射鏡設置等施設整備工事
庁舎施設整備事業（本庁）	43,300	本庁空調設備改修工事等
児童育成クラブ建設事業	15,161	菊池北小学校区児童育成クラブ新築工事等
リサイクルセンター建設経費	99,529	リサイクルセンター建設工事等
物産館施設整備事業	13,869	きくち観光物産館トイレ改修 泗水町特産物センター空調機改修工事等
単県農業用施設整備事業	10,000	単県農業用施設整備補助
県営花房中部（2期）地区経営体育成基盤整備事業	15,205	換地設計等委託
土地基盤整備事業償還助成事業	90,620	土地改良事業等償還負担
農道整備事業	55,000	七城・泗水地区農道整備工事
小 計	353,684	

単 独 事 業	事業費	事 業 内 容
辺地対策事業	21,000	林道離合箇所設置、改良工事等
農道整備事業	21,762	生コン等原材料支給等
市有林造成事業	37,640	市有林管理・保育
自然保養ゾーン整備事業	7,349	四季の里旭志施設改修工事
道路橋りょう新設改良費(27路線)	585,337	道路改良、測量設計、用地購入等
道路維持管理費	260,329	既設道路維持補修等経費
道の駅施設整備事業	10,000	旭志道の駅合併浄化槽改修工事
河川護岸整備事業	25,000	河川法面工事
消防施設整備事業	34,535	小型動力ポンプ・積載車購入、格納庫建設補助
防災対策事業	10,500	防火水槽設置(3基)
小学校営繕工事	50,000	小学校施設改修・修理費
中学校営繕工事	15,000	中学校施設改修・修理費
市民会館施設整備事業	21,200	文化会館屋根防水工事
体育施設整備事業	73,705	体育施設整備・改修等
総合体育館整備事業	14,800	空調設備整備実施設計委託
その他単独事業等	266,182	建設事業に対する事業費支弁等補助基本額のオーバー分
小 計	1,454,339	
合 計	1,808,023	

県 営 事 業 負 担 金	事業費	事 業 内 容
県営花房中部地区畑地帯総合整備事業	52,600	県営事業負担金(国50%、県30%、市10%、受益者10%)
菊池東部地区中山間地域総合整備事業	33,221	県営事業負担金(国55%、県30%、市10%、受益者5%)
県営花房北部地区経営体育成基盤整備事業	15,000	県営事業負担金(国50%、県30%、市10%、受益者10%)
県営福本富地区経営体育成基盤整備事業	13,000	県営事業負担金(国50%、県30%、市10%、受益者10%)
県営花房中部(2期)地区経営体育成基盤整備事業	7,000	県営事業負担金(国50%、県30%、市10%、受益者10%)
県営大津北部地区畑地帯総合整備事業	612	県営事業負担金(国50%、県30%、市10%、受益者10%)
花房北部地区ふるさと農道緊急整備事業	10,000	県営事業負担金(国50%、市50%)
単県道路事業負担金経費	47,600	単県道路事業負担金
急傾斜地崩壊対策事業(補助)	8,000	急傾斜地崩壊対策事業負担金
急傾斜地崩壊対策事業(単独)	7,450	急傾斜地崩壊対策事業負担金
合 計	194,483	

3. 収入及び支出の概況（平成19年度）

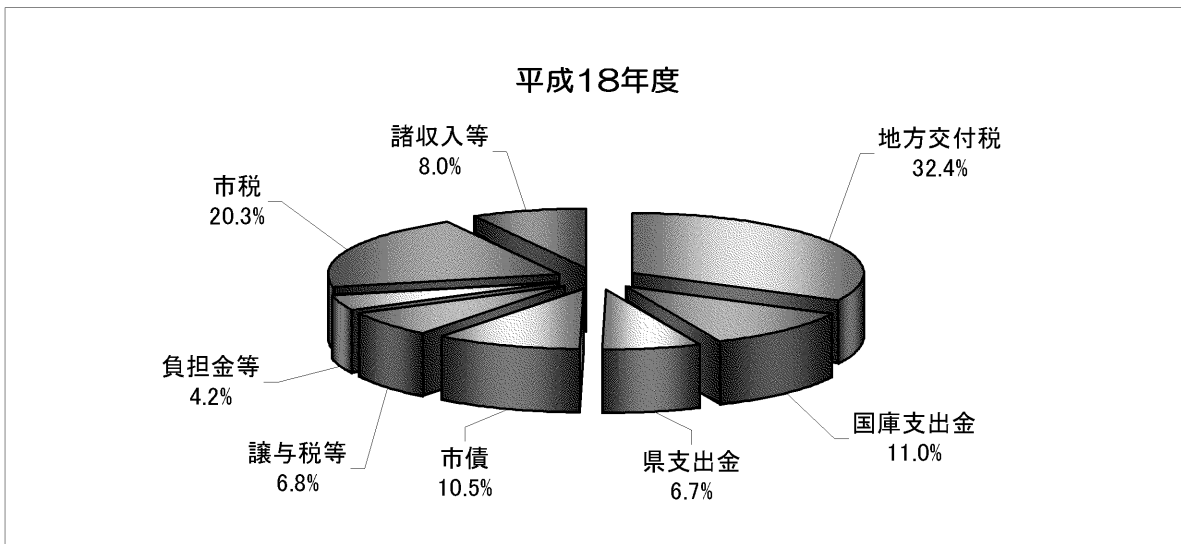
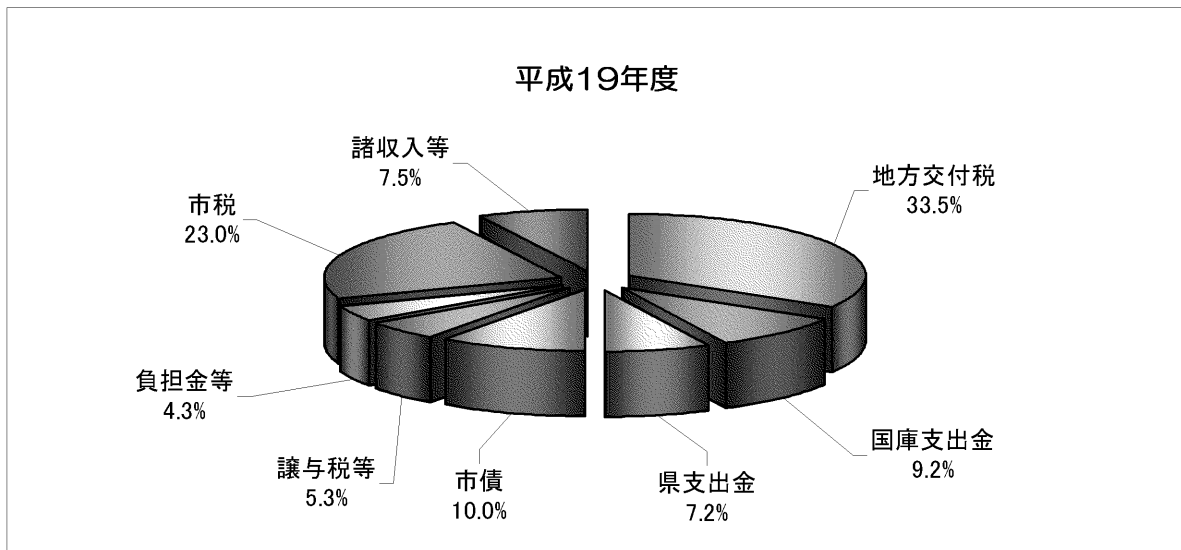
平成19年度 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）

（単位：千円、％）

	平成19年度 (H20.3.31現在)		平成18年度 (H19.3.31現在)		比 較		
	予算現額	構成比	予算現額	構成比	増減額	増減率	
依存財源	地方交付税	7,311,070	33.5	7,486,722	32.4	△ 175,652	△ 2.3
	国庫支出金	2,012,096	9.2	2,548,361	11.0	△ 536,265	△ 21.0
	県支出金	1,576,345	7.2	1,560,011	6.7	16,334	1.0
	市債	2,173,163	10.0	2,421,800	10.5	△ 248,637	△ 10.3
	譲与税等	1,165,318	5.3	1,580,353	6.8	△ 415,035	△ 26.3
	小 計	14,237,992	65.2	15,597,247	67.5	△ 1,359,255	△ 8.7
自主財源	負担金等	939,844	4.3	976,403	4.2	△ 36,559	△ 3.7
	市税	5,018,418	23.0	4,692,053	20.3	326,365	7.0
	諸収入等	1,634,878	7.5	1,847,289	8.0	△ 212,411	△ 11.5
	小 計	7,593,140	34.8	7,515,745	32.5	77,395	1.0
計	21,831,132	100.0	23,112,992	100.0	△ 1,281,860	△ 5.5	

※予算現額には繰越を含む

※構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません



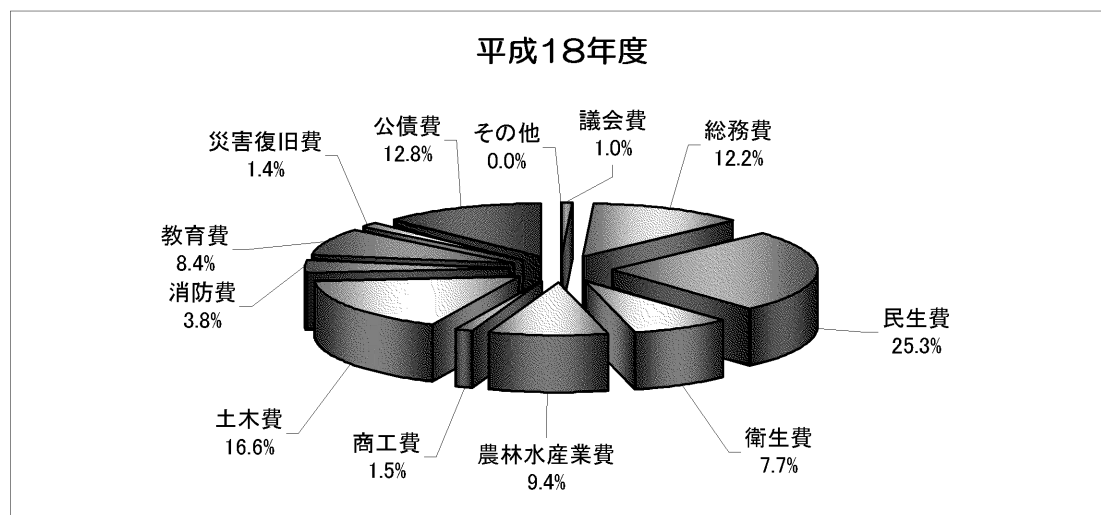
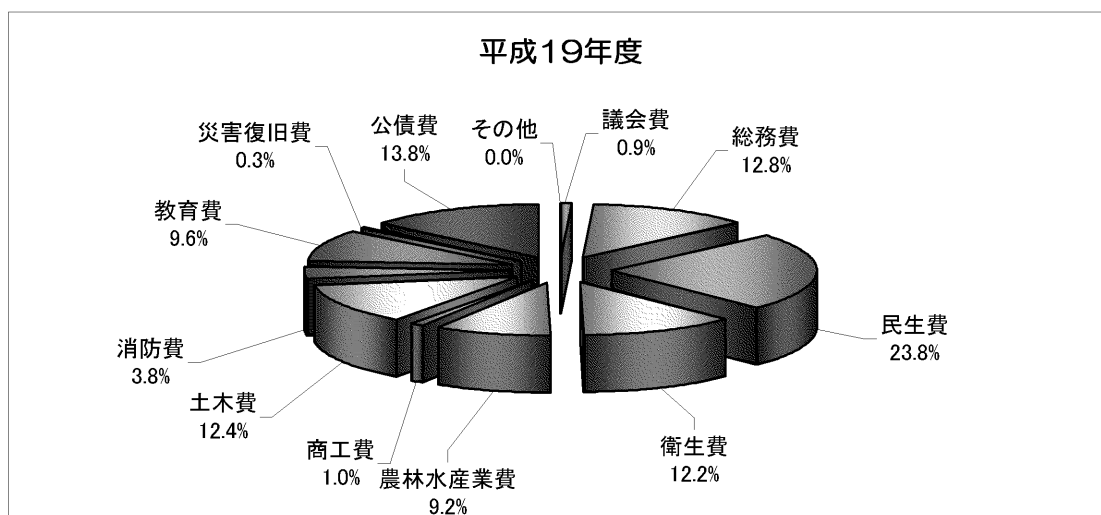
平成19年度 一般会計目的別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

	平成19年度 (H20,3,31現在)		平成18年度 (H19,3,31現在)		比 較	
	予算現額	構成比	予算現額	構成比	増減額	増減率
議会費	196,754	0.9	223,122	1.0	△ 26,368	△ 11.8
総務費	2,791,187	12.8	2,813,929	12.2	△ 22,742	△ 0.8
民生費	5,196,041	23.8	5,838,186	25.3	△ 642,145	△ 11.0
衛生費	2,671,509	12.2	1,773,262	7.7	898,247	50.7
農林水産業費	2,014,979	9.2	2,176,565	9.4	△ 161,586	△ 7.4
商工費	222,659	1.0	346,349	1.5	△ 123,690	△ 35.7
土木費	2,711,997	12.4	3,844,528	16.6	△ 1,132,531	△ 29.5
消防費	836,792	3.8	879,615	3.8	△ 42,823	△ 4.9
教育費	2,086,592	9.6	1,938,761	8.4	147,831	7.6
災害復旧費	75,783	0.3	319,328	1.4	△ 243,545	△ 76.3
公債費	3,021,584	13.8	2,959,233	12.8	62,351	2.1
その他	5,255	0.0	114	0.0	5,141	4,509.6
計	21,831,132	100.0	23,112,992	100.0	△ 1,281,860	△ 5.5

※予算現額には繰越を含む

※構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません

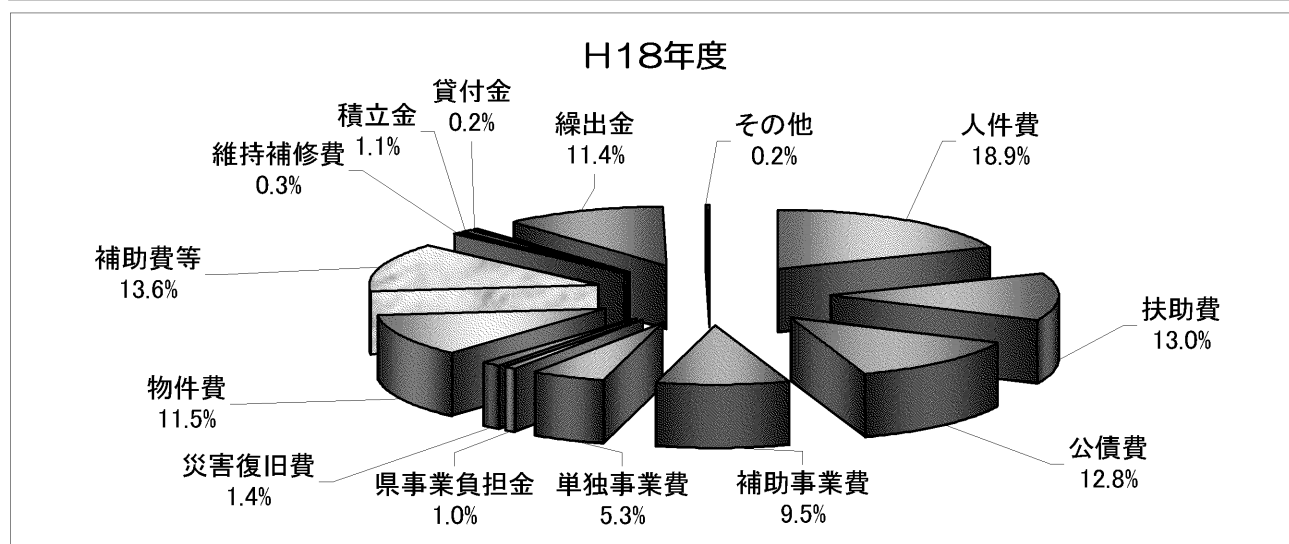
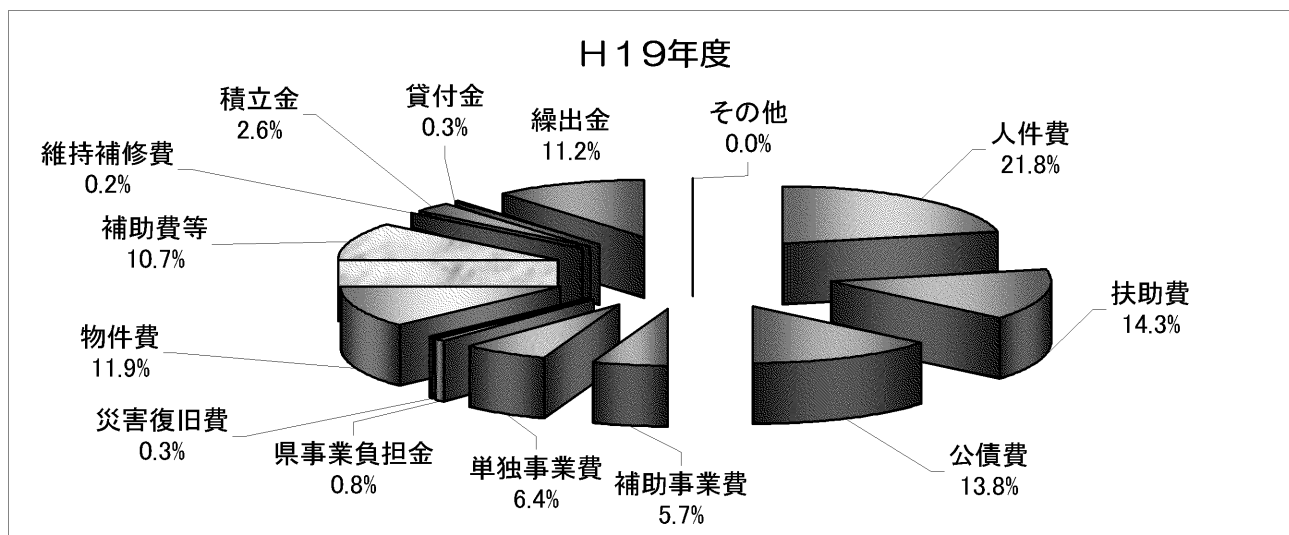


平成19年度 一般会計性質別内訳

平成20年3月31日現在
(単位：千円)

区分(1)	平成19年度		平成18年度		比較	増減率(%)	
	予算現額	構成比(%)	予算現額	構成比(%)			
義務的経費	人件費	4,750,978	21.8	4,363,181	18.9	387,797	8.9
	扶助費	3,119,988	14.3	2,994,504	13.0	125,484	4.2
	公債費	3,021,584	13.8	2,959,230	12.8	62,354	2.1
	小計	10,892,550	49.9	10,316,915	44.6	575,635	5.6
投資的経費	補助事業費	1,242,437	5.7	2,191,196	9.5	△ 948,759	△ 43.3
	単独事業費	1,401,833	6.4	1,220,725	5.3	181,108	14.8
	県事業負担金	166,019	0.8	234,576	1.0	△ 68,557	△ 29.2
	災害復旧費	73,361	0.3	313,331	1.4	△ 239,970	△ 76.6
	小計	2,883,650	13.2	3,959,828	17.1	△ 1,076,178	△ 27.2
その他	物件費	2,607,212	11.9	2,648,721	11.5	△ 41,509	△ 1.6
	補助費等	2,335,933	10.7	3,134,359	13.6	△ 798,426	△ 25.5
	維持補修費	44,305	0.2	68,689	0.3	△ 24,384	△ 35.5
	積立金	565,097	2.6	254,054	1.1	311,043	122.4
	貸付金	61,748	0.3	56,912	0.2	4,836	8.5
	繰出金	2,435,382	11.2	2,632,371	11.4	△ 196,989	△ 7.5
	その他	5,255	0.0	41,143	0.2	△ 35,888	△ 87.2
	小計	8,054,932	36.9	8,836,249	38.2	△ 781,317	△ 8.8
合計	21,831,132	100.0	23,112,992	100.0	△ 1,281,860	△ 5.5	

※構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません



平成19年度 一般会計収支状況調べ

平成20年3月31日現在

(単位:千円)

歳		入		
款		予算現額 A	収入額 B	収入歩合 B 対予算 A
1.	市 税	5,018,418	5,524,406	110.1
2.	地 方 譲 与 税	400,000	412,801	103.2
3.	利 子 割 交 付 金	22,900	20,051	87.6
4.	配 当 割 交 付 金	10,000	13,076	130.8
5.	株式等譲渡所得割交付金	7,800	6,242	80.0
6.	地方消費税交付金	503,000	514,886	102.4
7.	ゴルフ場利用税交付金	32,000	41,487	129.6
8.	自動車取得税交付金	138,000	130,873	94.8
9.	地方特例交付金	41,118	41,118	100.0
10.	地 方 交 付 税	7,311,070	7,777,154	106.4
11.	交通安全対策特別交付金	10,500	11,600	110.5
12.	分担金及び負担金	417,586	413,862	99.1
13.	使用料及び手数料	398,389	387,638	97.3
14.	国 庫 支 出 金	2,012,096	1,276,681	63.5
15.	県 支 出 金	1,576,345	1,225,969	77.8
16.	財 産 収 入	123,869	69,249	55.9
17.	寄 附 金	106,514	104,552	98.2
18.	繰 入 金	690,624	608,511	88.1
19.	繰 越 金	503,996	503,996	100.0
20.	諸 収 入	333,744	251,637	75.4
21.	市 債	2,173,163	713,263	32.8
	歳 入 合 計	21,831,132	20,049,052	91.8

※予算現額及び収入額には繰越を含む

(単位:千円)

歳		出		
款		予算現額 A	支出額 B	支出歩合 B 対予算 A
1.	議 会 費	196,754	195,201	99.2
2.	総 務 費	2,791,187	2,732,304	97.9
3.	民 生 費	5,196,041	5,059,092	97.4
4.	衛 生 費	2,671,509	2,120,801	79.4
5.	農 林 水 産 業 費	2,014,979	1,856,821	92.2
6.	商 工 費	222,659	211,995	95.2
7.	土 木 費	2,711,997	2,360,651	87.0
8.	消 防 費	836,792	830,958	99.3
9.	教 育 費	2,086,592	2,031,331	97.4
10.	災 害 復 旧 費	75,783	67,945	89.7
11.	公 債 費	3,021,584	3,000,969	99.3
12.	予 備 費	5,255		0.0
	歳 出 合 計	21,831,132	20,468,068	93.8

※予算現額及び支出額には繰越を含む

平成19年度 特別会計収支状況調べ

(予算現額及び収支)

平成20年3月31日現在

1. 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	6,486,214	5,640,881	87.0 %
歳 出	6,486,214	6,219,701	95.9 %

2. 老人保健医療事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	6,560,658	6,378,366	97.2 %
歳 出	6,560,658	6,492,834	99.0 %

3. 介護保険事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	4,054,518	3,976,037	98.1 %
歳 出	4,054,518	3,958,686	97.6 %

4. 簡易水道事業等特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	381,347	174,839	45.8 %
歳 出	381,347	369,924	97.0 %

5. 公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	1,708,979	1,485,411	86.9 %
歳 出	1,708,979	1,692,396	99.0 %

6. 特定環境保全公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	546,148	351,253	64.3 %
歳 出	546,148	531,928	97.4 %

7. 地域生活排水処理事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	84,185	35,474	42.1 %
歳 出	84,185	75,762	90.0 %

8. 農業集落排水事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	653,430	501,119	76.7 %
歳 出	653,430	634,897	97.2 %

9. 特別養護老人ホーム特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	1,555,125	1,323,874	85.1 %
歳 出	2,171,776	1,404,688	64.7 %

※予算現額及び支出額には繰越を含む

平成19年度 税の徴収状況調べ

平成20年3月31日現在

(単位：千円、%)

税 目		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	C/A	C/B	
普通税	個人市民税	現年課税分	1,528,698	1,641,869	1,568,525	102.6	95.5
		滞納繰越分	6,172,000	132,334	16,898	0.3	12.8
	法人市民税	現年課税分	506,492	814,728	799,624	157.9	98.1
		滞納繰越分	1	7,601	2,476	247,600.0	32.6
	固定資産税	現年課税分	2,398,494	2,510,945	2,410,327	100.5	96.0
		滞納繰越分	33,047	484,386	36,540	110.6	7.5
	交付金等	現年課税分	90,965	90,966	90,966	100.0	100.0
	軽自動車税	現年課税分	117,819	124,967	118,698	100.7	95.0
滞納繰越分		1,763	14,934	2,451	139.0	16.4	
市たばこ税	現年課税分	313,866	322,380	322,379	102.7	100.0	
目的税	入湯税	現年課税分	21,100	27,702	21,842	103.5	78.8
		滞納繰越分	1	6,982			
合 計	現年課税分	4,977,434	5,533,557	5,332,361	107.1	96.4	
	滞納繰越分	6,206,812	646,237	58,365	0.9	9.0	
	計	11,184,246	6,179,794	5,390,726	48.2	87.2	

年度別徴収状況（現年課税分）

平成17・18・19・20年3月31日現在

(単位：%)

税 目		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	対前年度
普通税	個人市民税	93.0	92.4	95.2	95.5	0.3
	法人市民税	99.6	98.3	99.0	98.1	△ 0.9
	固定資産税	95.9	95.7	96.0	96.0	△ 0.0
	交付金	100.0	100.0	100.0	100.0	
	軽自動車税	96.3	95.2	94.9	95.0	0.1
	市たばこ税	100.0	100.0	92.5	100.0	7.5
	特別土地保有税	100.0	/	/	/	/
目的税	入湯税	98.4	87.8	97.5	78.8	△ 18.7
合 計		95.5	95.5	96.0	96.4	0.4

4. 財産、公債費及び一時借入金の現在高

地方債現在高調べ

(単位：千円)

会計別	平成18年度末 未償還元金(A)	平成19年度 発行額(B)	平成19年度償還			差引現在高 (A)+(B)-(C)	備考
			元金(C)	利子	計		
一般会計	27,603,472	1,926,463	2,520,631	480,336	3,000,967	27,009,304	
簡易水道事業等特別会計	842,908	161,400	48,471	21,035	69,506	955,837	
公共下水道事業特別会計	4,253,392	1,179,900	1,149,546	156,759	1,306,305	4,283,746	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	3,967,698	116,600	194,152	73,926	268,078	3,890,146	
地域生活排水処理事業特別会計	233,820	28,100	4,161	4,342	8,503	257,759	
農業集落排水事業特別会計	3,917,474	113,600	254,275	86,087	340,362	3,776,799	
特別養護老人ホーム特別会計	503,796	753,100	13,168	14,307	27,475	1,243,728	
合計	41,322,560	4,279,163	4,184,404	836,792	5,021,196	41,417,319	

※平成19年度発行額には翌年度への繰越分を含む

平成19年度 一時借入金に関する調べ

(単位：千円)

借入年月日	借入先	借入金額	利率(%)	返済年月日	借入目的
平成19年4月1日	財政調整基金	1,000,000	0.500	平成19年4月4日	下水道会計財政運営
平成19年4月1日	財政調整基金	300,000	0.500	平成19年4月4日	一般会計財政運営
平成19年4月13日	財政調整基金	1,000,000	0.500	平成19年5月28日	一般会計財政運営
平成20年2月25日	財政調整基金	800,000	0.500	平成20年3月31日	一般会計財政運営
平成20年3月25日	財政調整基金	200,000	0.500	平成20年3月31日	一般会計財政運営
平成20年3月25日	財政調整基金	800,000	0.500	平成20年3月31日	下水道会計財政運営

平成19年度事業に対する起債額調べ

(単位:千円)

事業名	起債額	前借	繰越額	借入先	年利率	償還期間	左のうち 据置期間
一般公共事業債	115,700						
農業農村	106,000			財政融資	1.300%	10年	2年
各種災害関連事業(一般)	9,700			財政融資	1.700%	15年	3年
災害復旧事業債	15,400						
現年発生補助災害復旧事業	5,000			財政融資	1.300%	10年	2年
現年発生単独災害復旧事業	4,700			財政融資	1.300%	10年	2年
現年発生補助災害復旧事業(繰越分)	5,700			財政融資	1.100%	10年	2年
合併特例事業債	1,193,400	712,000	142,300				
まちづくり交付金事業(限府地区)(繰越分)	4,500			銀行等引受	1.343%	15年	3年
ほたるの里ふれあい総合運動公園整備事業(繰越分)	33,900			銀行等引受	1.343%	20年	3年
防災施設整備事業	35,100			銀行等引受	1.419%	5年	1年
菊之池小学校大規模改修工事	12,200			銀行等引受	1.650%	10年	2年
戸崎小学校大規模改修工事	2,900			銀行等引受	1.650%	10年	2年
泗水小学校耐震補強工事	56,500			銀行等引受	1.650%	10年	2年
泗水西小学校耐震補強工事	3,200			銀行等引受	1.650%	10年	2年
七城総合支所改修事業	11,900			銀行等引受	1.650%	10年	2年
泗水公民館大規模改修工事	19,200			銀行等引受	1.650%	10年	2年
リバーサイドパーク大規模改修事業	8,500			銀行等引受	1.650%	10年	2年
第一幼稚園屋上改修事業	5,400			銀行等引受	1.650%	10年	2年
旭志ふれあいセンター整備事業	29,300			銀行等引受	1.650%	10年	2年
道路整備事業	430,900	393,100	37,800	銀行等引受	1.430%	15年	3年
ウォーキングトレイル事業	16,200			銀行等引受	1.534%	15年	3年
生活雨水排水路整備事業	7,600			銀行等引受	1.534%	15年	3年
単県道路事業負担金	19,000			銀行等引受	1.534%	15年	3年
北原袈裟尾線歩道等設置工事	14,600	5,300	9,300	銀行等引受	1.534%	15年	3年
リサイクルセンター建設事業	64,700	24,000	40,700	銀行等引受	1.534%	15年	3年
鴨川公園駐車場整備工事	20,500			銀行等引受	1.534%	15年	3年
前川公園駐車場整備工事	2,000			銀行等引受	1.534%	15年	3年
まちづくり交付金事業(限府地区)	234,900	199,800	35,100	銀行等引受	1.534%	15年	3年
七城小学校児童育成クラブ建設事業	5,400			銀行等引受	1.532%	20年	3年
菊池公園整備事業	25,200			銀行等引受	1.532%	20年	3年
菊池川水辺公園整備事業	20,600			銀行等引受	1.532%	20年	3年
ほたるの里ふれあい総合運動公園整備事業	104,700	89,800	14,900	銀行等引受	1.532%	20年	3年
老人憩いの家改修事業	4,500		4,500	銀行等引受		20年	3年
辺地対策事業債	90,300						
道路及び渡船施設	63,700			財政融資	1.300%	10年	2年
道路及び渡船施設(繰越分)	15,200			財政融資	1.100%	10年	2年
農道及び林道	11,400			財政融資	1.300%	10年	2年
臨時財政対策債	653,963						
臨時財政対策債	653,963			財政融資	1.300%	20年	3年
一般会計 計	2,068,763						
簡易水道事業債	141,600						
統合簡易水道事業(補助)	128,100			財政融資	1.550%	30年	5年
統合簡易水道事業(単独)	10,000			財政融資	1.555%	30年	5年
一般簡易水道事業	3,500			財政融資	1.500%	30年	5年
下水道事業債	584,200						
公共下水道事業	68,100			財政融資	2.200%	30年	5年
公共下水道事業	58,600			公庫	2.200%	28年	5年
公共下水道事業(資本費平準化債)	190,000			銀行等引受	1.300%	20年	3年
公共下水道事業(特別措置分)	44,400			銀行等引受	1.300%	20年	3年
特定環境保全公共下水道事業	60,000			財政融資	2.200%	30年	5年
特定環境保全公共下水道事業	56,600			公庫	2.200%	28年	5年
農業集落排水施設整備事業	39,800			財政融資	2.200%	30年	5年
農業集落排水施設整備事業	42,700			公庫	2.200%	28年	5年
特定地域生活排水処理施設整備事業	24,000			財政融資	2.200%	30年	5年
介護サービス施設整備事業債	753,100						
介護サービス施設整備事業(建設関係)	344,500			財政融資	1.800%	20年	3年
介護サービス施設整備事業(建設関係)	245,800			公庫	1.850%	18年	3年
介護サービス施設整備事業(建設関係)	88,600			財政融資	1.700%	20年	3年
介護サービス施設整備事業(建設関係)	66,200			公庫	1.650%	18年	3年
介護サービス施設整備事業(機械器具)	8,000			公庫	1.950%	5年	1年

市有財産の状況 (平成20年3月31日現在)

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	行政財産		普通財産	
	土地(地積)	建 物	土地(地積)	建 物
本庁舎	12,401	4,992		
総合支所等	29,462	8,519		
公共用財産	学校	439,130	90,645	
	公営住宅	236,689	75,772	
	公園	288,985	1,947	
	その他の施設	1,374,474	166,208	747,177
山 林			10,758,966	
合 計	2,381,141	348,083	11,506,143	2,844

(2) 物件

区 分	面 積
地上権	14,759 ㎡
温泉権	12 ㎡

(3) 有価証券

区 分	額 面
株券	875 千円
四季の里	51,000 千円
大牟田リサイクル	1,150 千円

(4) 基金

(単位：千円)

区 分			H19.3.31現在	H20.3.31現在	
財政調整基金		災害復旧、地方債の繰上償還、及び財源不足補てん	3,958,919	4,376,674	
減債基金		市債の償還、市債の適正管理、財政の健全運営	1,002,175	1,124,884	
特定目的基金	取崩型積立金	庁舎建設基金	新庁舎の建設資金	0	301,187
		ジュニアスポーツ育成ゆうり基金	ジュニアスポーツの振興	2,702	3,210
		環境整備基金	環境保全整備	113,468	138,669
		振興基金	地域振興	905,154	906,916
		教育振興基金	教育の振興	0	104,231
		企業誘致促進基金	企業誘致の促進及び産業の振興	200,312	301,507
		小計	1,221,636	1,755,720	
奨学基金		奨学資金の貸付	25,877	27,405	
土地開発基金	現金	公用・公共用土地の先行取得により事業の円滑執行	546,830	459,624	
	土地	基金で取得している面積を表示(単位：㎡)	13,768.00	13,955.91	
国民健康保険財政調整基金		国民健康保険財政の健全運営	432,895	384,433	
介護給付費準備基金		介護保険の健全かつ円滑な運営	87,107	144,244	
旭志村簡易水道財政調整基金		旭志地域の簡易水道の円滑な運営	48,616	29,790	
特別養護老人ホームつまごめ荘整備基金		つまごめ荘の改築のための財源	51,403	254	
特別養護老人ホームつまごめ荘財政調整基金		つまごめ荘の財政の健全運営	93,396	63,120	

(5) 出資による権利 (単位：千円)

区 分	金 額
菊池森林組合出資金	8,138
熊本県農業信用基金協会出資金	9,150
熊本県中小企業設備貸与公社設立出資金	180
(財)熊本県農業公社出資金	2,470
熊本県畜産協会出資金	1,920
菊池市土地開発公社出資金	1,000
熊本県農業後継者育成基金出資金	5,961
熊本県林業公社出資金	200
(有)ファームきくち出資金	50,000
(有)きくち観光物産館設立出資金	5,200
七城町特産品センター出資金	65,200
七城町振興公社出資金	68,000
七城町銘柄米センター出資金	80,000
旭志ふれあいセンター出資金	15,300
友朋の里洒水出資金	8,200
熊本県林業従事者育成基金拠出金	7,125
熊本県信用保証協会出捐金	44,570
熊本県農地管理公社出捐金	916
熊本県スポーツ災害見舞金出捐金	336
熊本県中小企業振興公社出捐金	300
熊本県角膜、腎臓バンク協会出捐金	2,805
熊本県暴力追放協議会出捐金	1,290
熊本さわやか長寿財団設立出捐金	2,804
砂防フロンティア整備推進機構設立出捐金	102
熊本開発研究センター出捐金	296
ふるさとの川モデル事業出捐金	1,000
熊本県雇用環境整備協会出捐金	6,700
熊本テクノポリスバイオ研究開発出捐金	34,000
熊本テクノポリス技術開発基金による 債務保証事業への出捐金	37,112
熊本県環境整備事業団出捐金	30
計	460,305

(7) 物品

区 分	台数
車両運搬具類	271
工具・器具類	7
機械・装置類	441
家具・収納類	28
文化・体育用品類	151
倉庫・施設類	8

50万円以上を記載

(6) 債権 (単位：千円)

区 分	金 額
市民税（特徴4・5月分）	159,808
下水道受益者負担金	408
特定環境保全公共下水道事業分担金	1,155
農業集落排水事業分担金	990
災害援護資金貸付金	1,093
園芸ハウス貸付金	21,787
住宅新築資金貸付金	63,999

5. 住民の負担状況

年度別人口・世帯数

(単位：人)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人 口	52,704	52,788	52,479	52,300
世 帯 数	17,255	17,031	17,420	17,600

※ 人口及び世帯数は、毎年3月末現在の調べによる。

市税の負担状況（現年課税分）

(単位：千円)

区 分	調 定 額			当初予算		
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
住民の税負担	市民税 (法人を除く)	1世帯あたり	70	77	88	86
		1人あたり	23	25	29	29
			1,205,159	1,313,337	1,534,870	1,506,205
	固定資産 (交付金等を 除く)	1世帯あたり	157	143	134	138
		1人あたり	51	46	45	47
			2,700,717	2,433,547	2,339,067	2,436,064
	軽自動車税	1世帯あたり	7	7	7	7
		1人あたり	2	2	2	2
			115,674	119,848	114,682	118,641
	平均負担	一世帯当たり	233	227	229	231
		一人当たり	76	73	76	78
			4,021,550	3,866,732	3,988,619	4,060,910

※ 平均負担は端数調整により合計と一致しません。

1人あたりの地方債残高(一般会計)

(単位:千円)

区 分	地方債年度末現在高			当初予算
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
地方債現在高	27,668,923	27,603,472	27,256,004	26,726,865
1人あたり	525	523	519	511

6. 資料

菊池市における年度別決算状況（普通会計）

（単位：千円、人、％）

年 度	H17	H18
住基人口（人）	52,811	52,561
歳入総額	26,641,828	23,806,837
歳出総額	25,737,598	23,302,841
形式収支	904,230	503,996
実質収支	751,616	482,414
単年度収支	△ 705,131	△ 269,202
実質単年度収支	△ 555,561	38,394
基準財政収入額	4,820,521	5,039,874
基準財政需要額	10,394,573	10,414,590
標準税収入額	6,225,317	6,457,056
標準財政規模	13,194,510	13,243,778
財政力指数（3ヵ年平均）	0.419	0.452
実質収支比率（％）	5.7	3.6
公債費比率（％）	12.5	13.1
起債制限比率（％）	9.3	9.4
経常収支比率（％）	90.4	94.4

【財政用語解説】

【形式収支】

形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

形式収支は、出納閉鎖期日現在における当該年度中に収入された現金と支出された現金の差額を表示したものである。

【実質収支】

実質収支＝（歳入決算額－歳出決算）－翌年度へ繰り越すべき財源

実質収支は、形式収支に発生主義的要素を加味して、本来当該年度に属すべき支出と収入との実質的な差額である。特に、決算収支を表すもので、官庁会計の累年による純剰余又は純損失を意味し、当該団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントである。

【単年度収支】

単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

当該年度（単年度）のみの実質的な収入と支出の差額を意味する。

区分	前年度の実質収支が黒字の場合	前年度の実質収支が赤字の場合
単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消
単年度収支が赤字	過去の剰余金を喰う	赤字額の増加

【実質単年度収支】

実質単年度収支＝単年度収支＋基金積立金＋地方債繰上償還額－基金取崩額（基金＝財政調整基金）

単年度収支が実質的にどのようなようになったかを示すもので、単年度収支に含まれている実質的な黒字要素（積立金・繰上償還金）や赤字要素（基金取崩額）を除外したもの。

【標準財政規模】

標準財政規模＝（基準財政収入額－地方譲与税－交通安全対策特別交付金）×100／75
＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税額

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常一般財源の規模。

【実質収支比率】

実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100（％）

実質収支の額の適否を判定する指標である。実質収支が黒字の場合の比率は整数で赤字の場合は負数で表わされる。標準財政規模のおおむね3～5％程度が望ましいと考えられている。

【經常収支比率】

經常収支比率＝ $\frac{\text{經常経費に充当された一般財源の額}}{\text{經常一般財源の額}} \times 100\%$

財政構造の弾力性を判断するための指標である。人件費・扶助費・公債費などの經常経費に、地方税（普通税）、普通交付税を中心とする經常一般財源がどの程度使われたかを表す比率で、この比率が低いほど一般財源が豊かで、財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

76%～85%未満	要注意ゾーン	85%以上	危険ゾーン
-----------	--------	-------	-------

【公債費負担比率】

公債費負担比率＝ $\frac{\text{公債費充當一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100\%$

公債費による財政負担の度合いを示す指標で、15％が警戒ライン、20％が危険ラインとされている。

【財政用語解説】

【公債費比率】

$$\text{公債費比率} = \frac{\text{償還金} - (\text{元利償還充当特定財源} + \text{災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費})}{(\text{標準税収入額} + \text{普通交付税}) - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費}}$$

地方債の元利償還金が適量かどうかをみて、地方債発行の適正を判断する指標。公債費に充てられる一般財源の額が、標準財政規模に対しどの程度の割合を示しているかを表す比率で、経常収支比率とともに財政構造の弾力性を判断する上で、重要なものである。通常10%未満が財政構造を脅かさない目安となる。

【起債制限比率】

$$\text{起債制限比率} = \frac{\text{元利償還金} - \text{元利償還充当特定財源} - \text{基準財政需要額算入公債費} - \text{事業費補正基準財政需要額算入公債費}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費} - \text{事業費補正基準財政需要額算入公債費}}$$

現在起債制限比率の制限ラインは、20%とされており、制限ラインを超えると一部の地方債が許可されない。

20%以上30%未満	一般単独事業・厚生福祉施設整備事業	30%以上の団体	一般事業
------------	-------------------	----------	------

【財政力指数】

当該団体の財政力（体力）を示す指標である。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値を示す指標である。〔1〕に近くまた〔1〕を超えるほど財源に余裕があるものといえる。

【地方債】

道路改良・住宅建設等の資金調達のために借りる借金である。

【債務負担行為】

建設工事等で土地を購入する場合など、数年度にわたり債務を負担する行為につき、その行為の内容を定めておくもの。

【積立金（基金）】

財政運営を計画的にするため、又は財源の余裕がある場合において特定の支出目的のため、年度間の財源変動に備え積立てるものをいう。

【自主財源】

自主的に収入しうるもの。地方税・分担金・負担金・使用料・手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入

【依存財源】

国や県の意志に基づき収入されるものをいう。地方譲与税・地方交付税・国県支出金・地方債・各種交付金

【義務的経費】

支出が義務づけられている経費で、人件費・扶助費・公債費が該当する。

【投資的経費】

公共施設建設・道路改修等将来的に残るものに支出される経費で、普通建設事業、災害復旧事業があげられる。